



2026年5月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

2025年10月10日

上場会社名 株式会社QPS研究所

上場取引所 東

コード番号 5595 URL <https://i-qps.net>

代表者 (役職名) 代表取締役執行役員社長 CEO (氏名) 大西 俊輔

問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員経営管理本部長 CFO (氏名) 三輪 洋之介 (MAIL) ir@i-qps.com

配当支払開始予定日 -

決算補足説明資料作成の有無：有

決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2026年5月期第1四半期の業績（2025年6月1日～2025年8月31日）

(1) 経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年5月期第1四半期	425	21.5	△410	—	△485	—	△487	—
2025年5月期第1四半期	350	99.7	△228	—	△265	—	△1,903	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2026年5月期第1四半期	△10.18	—
2025年5月期第1四半期	△51.91	—

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年5月期第1四半期	22,362	14,642	65.5
2025年5月期	23,920	14,879	62.2

(参考) 自己資本 2026年5月期第1四半期 14,642百万円 2025年5月期 14,879百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年5月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2026年5月期	—	—	—	—	—
2026年5月期（予想）	—	0.00	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2026年5月期の業績予想（2025年6月1日～2026年5月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	4,000	49.2	△2,200	—	600	—	500	—	10.51

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2026年5月期1Q	48,100,300株	2025年5月期	47,561,000株
② 期末自己株式数	2026年5月期1Q	一株	2025年5月期	一株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2026年5月期1Q	47,834,709株	2025年5月期1Q	36,667,070株

※ 添付される四半期財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等	2
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	5
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(四半期貸借対照表に関する注記)	6
(四半期キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	6
(セグメント情報等の注記)	6

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期の経営成績の概況

国内の宇宙産業においては、2023年6月に閣議決定された宇宙基本計画で2030年代の早期に市場規模を8兆円に拡大することを目標とするなか、内閣府の令和7年度宇宙関連予算は9,365億円(対前年度比420億円増)となっており、宇宙産業に対する期待の高まりを見せております。

このような状況のなか、当社は2025年6月12日に小型SAR衛星QPS-SAR11号機「ヤマツミ-I」、8月5日に同12号機「クシナダ-I」と、2機の商用機の打上げに成功しました。また、3月15日に打ち上げた同9号機「スサノオ-I」と同11号機「ヤマツミ-I」の定常運用を開始し、現在の定常運用している商用機は4機と、着実に衛星コンステレーションの構築を進めております。

以上の結果、当第1四半期累計期間におきましては、売上高425百万円(前年同期比21.5%増)、営業損失410百万円(前年同四半期は営業損失228百万円)、経常損失485百万円(前年同四半期は経常損失265百万円)、四半期純損失487百万円(前年同四半期は四半期純損失1,903百万円)となりました。

なお、当社は地球観測衛星データ事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載は省略しております。

(2) 当四半期の財政状態の概況

(資産)

当第1四半期会計期間末における流動資産は10,545百万円となり、前事業年度末に比べ2,616百万円減少しました。これは主に、現金及び預金2,022百万円の減少等によるものであります。

当第1四半期会計期間末における固定資産は11,817百万円となり、前事業年度末に比べ1,058百万円増加しました。これは主に、人工衛星3,609百万円の増加及び建設仮勘定2,570百万円の減少等によるものであります。

この結果、当第1四半期会計期間末における資産合計は22,362百万円となり、前事業年度末に比べ1,558百万円減少しました。

(負債)

当第1四半期会計期間末における流動負債は2,419百万円となり、前事業年度末に比べ1,321百万円減少しました。これは主に、その他流動負債のうち前受金1,323百万円の減少等によるものであります。

当第1四半期会計期間末における固定負債は5,300百万円となり、前事業年度末に比べ変動はありません。

この結果、当第1四半期会計期間末における負債合計は7,719百万円となり、前事業年度末に比べ1,321百万円減少しました。

(純資産)

当第1四半期会計期間末における純資産合計は14,642百万円となり、前事業年度末に比べ236百万円減少しました。これは、株式の発行による資本金118百万円の増加と資本剰余金118百万円の増加及び四半期純損失の計上による利益剰余金487百万円の減少によるものであります。

これらの結果、自己資本比率は前事業年度末の62.2%から65.5%となりました。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の業績につきましては、2025年7月11日に公表いたしました「2025年5月期決算短信〔日本基準〕(非連結)」の業績予想から変更はありません。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社は、小型衛星コンステレーションによるリアルタイム観測の実現というビジョンを掲げ、地球観測衛星データ事業を推進しております。

地球観測衛星データ事業においては衛星の製造及び打上げに伴う大規模な先行投資が必要であり、打上げた衛星から得られる地球観測衛星データ及び画像の販売による投資回収までに期間を要します。第2四半期以降も引き続き大規模な先行投資を計画しております。また当第1四半期累計期間において衛星機数の増加による減価償却費等売上原価の増加等により営業損失410百万円を計上、支払利息の増加により経常損失485百万円を計上することで、四半期純損失は487百万円となり、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

このような事象又は状況を解消するために、小型SAR衛星を活用したビジネスモデルの拡大、小型SAR衛星の技術開発とインフラ構築の推進、製造、販売体制の強化等を行い、衛星コンステレーションから得られる地球観測衛星データ及び画像の販売を推進してまいります。

なお、資金面においては、当第1四半期会計期間末における現金及び預金の残高は9,810百万円であり、これに加えて宇宙分野の資金配分機関として国立研究開発法人宇宙航空研究開発機構により設置された宇宙戦略基金の交付決定通知を前事業年度において受領し、本基金が当事業年度以降順次交付されることにより、衛星コンステレーション構築の加速化へ向けた支援を確かなものにしております。

以上により、当社は継続的な事業運営に十分な資金を確保していることから継続企業の前提に関する重要な不確

実性は認められないと判断しております。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2025年5月31日)	当第1四半期会計期間 (2025年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,833	9,810
売掛金及び契約資産	31	224
その他	1,296	509
流動資産合計	13,161	10,545
固定資産		
有形固定資産		
人工衛星(純額)	3,233	6,842
建設仮勘定	6,582	4,012
その他(純額)	794	822
有形固定資産合計	10,610	11,677
無形固定資産		
	77	71
投資その他の資産		
破産更生債権等	787	804
その他	71	68
貸倒引当金	△787	△804
投資その他の資産合計	71	68
固定資産合計	10,759	11,817
資産合計	23,920	22,362
負債の部		
流動負債		
買掛金	508	779
その他	3,232	1,640
流動負債合計	3,740	2,419
固定負債		
長期借入金	5,300	5,300
固定負債合計	5,300	5,300
負債合計	9,040	7,719
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,108	6,227
新株式申込証拠金	5	-
資本剰余金	11,093	11,212
利益剰余金	△2,275	△2,762
株主資本合計	14,931	14,676
評価・換算差額等		
繰延ヘッジ損益	△51	△33
評価・換算差額等合計	△51	△33
純資産合計	14,879	14,642
負債純資産合計	23,920	22,362

(2) 四半期損益計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期累計期間 (自 2024年6月1日 至 2024年8月31日)	当第1四半期累計期間 (自 2025年6月1日 至 2025年8月31日)
売上高	350	425
売上原価	398	594
売上総損失(△)	△48	△169
販売費及び一般管理費	179	241
営業損失(△)	△228	△410
営業外収益		
受取利息	0	10
その他	1	1
営業外収益合計	1	12
営業外費用		
支払利息	24	73
その他	14	13
営業外費用合計	38	86
経常損失(△)	△265	△485
特別損失		
減損損失	1,636	—
特別損失合計	1,636	—
税引前四半期純損失(△)	△1,902	△485
法人税、住民税及び事業税	1	1
法人税等合計	1	1
四半期純損失(△)	△1,903	△487

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期貸借対照表に関する注記)

当社は2023年10月24日付で、株式会社三井住友銀行をアレンジャーとするコミット型シンジケートローン契約を締結しています。本契約に付されている財務制限条項については次のとおりです。

- a. 2024年5月期以降の各事業年度末日における貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額を正の値に維持すること。
- b. 2024年5月期以降の各事業年度末日における貸借対照表に記載される数値を基に算出されるD/Eレシオ（計算式：有利子負債÷純資産合計）を1.0以下に維持すること。なお、本契約において「有利子負債」とは、短期借入金、一年内返済長期借入金、一年内償還予定社債（割引債及び新株予約権付社債を含むがこれに限らない。）、長期借入金、社債（割引債及び新株予約権付社債を含むがこれに限らない。）、受取手形割引高等をいう。
- c. 2024年5月期以降の各事業年度末日における貸借対照表に記載される現預金の合計金額を10億円以上に維持すること。

当第1四半期会計期間末における総コミット金額に係る借入実行状況は次のとおりです。

	前事業年度 (2025年5月31日)	当第1四半期会計期間 (2025年8月31日)
総コミット金額	5,000百万円	5,000百万円
借入実行残高	5,000百万円	5,000百万円
借入未実行残高	－百万円	－百万円

(四半期キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第1四半期累計期間 (自 2024年6月1日 至 2024年8月31日)	当第1四半期累計期間 (自 2025年6月1日 至 2025年8月31日)
減価償却費	185百万円	210百万円

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前第1四半期累計期間（自 2024年6月1日 至 2024年8月31日）

当社は、地球観測衛星データ事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

II 当第1四半期累計期間（自 2025年6月1日 至 2025年8月31日）

当社は、地球観測衛星データ事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。